



2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社プラスアルファ・コンサルティング 上場取引所 東
 コード番号 4071 URL <https://www.pa-consul.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三室 克哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート部門担当 (氏名) 野口 祥吾 (TEL) 03(6432)0427
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の業績 (2021年10月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	1,810	—	685	—	686	—	448	—
2021年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	11.20	10.51
2021年9月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2021年9月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年9月第1四半期の数値および2022年9月期第1四半期の対前年四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	5,993	5,108	5,108	5,108	85.1
2021年9月期	6,135	4,907	4,907	4,907	79.8

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期5,098百万円 2021年9月期4,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	7.20	7.20
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,650	25.0	2,500	18.7	2,450	17.1	1,600	12.0	39.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期1Q	40,167,000株	2021年9月期	40,050,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期1Q	一株	2021年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期1Q	40,069,015株	2021年9月期1Q	一株

- (注) 1. 2021年9月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数（四半期累計）については記載していません。
2. 当社は、2021年2月10日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行っておりますが、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

あらゆる情報がデジタル化されビッグデータ化する中で、当社は「見える化プラットフォーム企業」のビジョンのもと、先進的なテクノロジー活用によるデータを可視化する技術を武器に、ビッグデータ活用による企業の業務効率化や意思決定を支援するサービスを展開しております。

当第1四半期累計期間においては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて経済活動全般において停滞が見られましたが、企業のデジタル化シフトによる働き方の見直しや業務の自動化・効率化などへの取り組みが続いており、それらを支援するソフトウェアについては高い需要が維持されております。特に当社が手掛けるSaaS型クラウドサービスはシステムの拡張性が高く、また導入までの期間やコストなどのハードルが低いことから、企業規模や業種を問わず投資意欲が高く、市場成長をけん引しております。

当社では、2008年5月にスタートした見える化エンジンにより安定収益を確立しながら、2011年7月に立ち上げたカスタマーリングスでは安定成長を継続し、2016年9月に参入したタレントパレットは高成長事業として急拡大を続けております。いずれも継続収益が大部分を占めるSaaS型サービスであることから、それぞれの事業において売上が上乘せされる形で成長を継続しております。全ての事業は黒字化しており、高収益の安定事業、安定成長事業、高成長事業の組み合わせにより、全社ベースでの高い成長率と利益率を同時に実現しております。

新規顧客を獲得するための活動としては、マス広告やWeb広告等によるオンラインマーケティング、展示会やWebセミナー等へのイベントへの参加により、当社サービスに関心をもつ顧客を集客し、導入を検討する企業にはサービス説明やデモを実施しながら受注を獲得してまいりました。コロナ禍の環境において、一部の業種での解約や、展示会などのイベント縮小など影響はあったものの、営業活動をWebセミナーなどに切り替え、またオンラインでのサポート充実を図るなど活動をシフトした結果、事業上の影響は軽微であり、変化する環境に対応できております。

以上の取り組みの結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,810,770千円となり、前年の高成長を継続しております。また将来の大きな市場獲得を見据えて人員採用やマーケティング投資などの積極的な成長投資を継続した結果、営業利益は685,106千円、経常利益は686,309千円、四半期純利益は448,818千円となっております。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

<見える化エンジン事業>

見える化エンジン事業は、コールセンターやマーケティング部門に集まる顧客の声に加え、近年拡大してきたソーシャルメディア上での口コミを分析できるツールを提供しております。

当事業では「顧客体験フィードバック」のコンセプトのもと、企業が顧客に提供したい顧客体験と、顧客の感じ方のギャップを分析する仕組みを提供しており、企業の商品・サービスの改善に対するソリューションとして事業展開を図っております。

コロナ禍の状況下で一部の観光・レジャーなどの業界において受注が弱含む状況はあったものの、顧客の声をマーケティングに活かす取り組みは着実に浸透してきていることから、全体としては当サービスへの引き合いは堅調に推移しております。ツール単体としての提供だけでなく、分析ノウハウや分析結果の活用方法などをコンサルティングとして提供しつつ、顧客内の幅広い部門での活用を促す取り組みを強化した結果、受注案件の大型化が進んでいるほか、既存顧客についても活用シーンの拡大とともに顧客単価が上昇しております。

足元では、ソーシャルメディアでの消費者ニーズの把握やコールセンターやコンタクトセンターなどでの顧客の声の分析や、社内のナレッジ蓄積と業務効率化等を目的としたサービス導入が好調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間におけるセグメント売上高は422,586千円、セグメント利益は232,624千円となりました。

<カスタマーリングス事業>

カスタマーリングス事業は、企業が顧客の属性、購入履歴、メール配信への反応等の情報に基づき、最適なキャンペーンを実施できる統合マーケティング・ツールを提供しております。

当事業では「実感型デジタルマーケティング」のコンセプトのもと、データの効率的な活用にとどまらず、オンライン施策が顧客行動に与える影響を分析・見える化することで、次の施策決定を支援し、また分析した結果を直接マーケティング施策に活用できるソリューションとして事業展開を図っております。

電子商取引市場の拡大により、顧客とのデジタル接点から収集した情報をマーケティング施策に活かす取り組みが広がっておりますが、デジタル・マーケティング分野は成長市場であることから新規参入も多く、競争環境は厳しくなっております。そのような環境の中で、当社は、多様な条件設定によりリアルタイムに有望顧客を抽出・可視化することで、顧客に合わせたきめ細かなマーケティング・シナリオ構築と最適アクション実施を実現できるツールとして差別化を図っております。

当サービスへの引き合いは堅調に推移しており、既存顧客の利用度拡大に伴うプランアップにより顧客単価が上昇し、収益拡大に寄与しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間におけるセグメント売上高は344,242千円、セグメント利益は97,777千円となりました。

<タレントパレット事業>

タレントパレット事業は、企業内に散在している社員スキル、適性検査結果、職務経歴、人事評価、従業員アンケート、採用情報などの人材情報を集約して分析・見える化ができるプラットフォームを提供しております。働き方改革や労働人口減を背景とした人材活用プロセス（採用、教育、配置、評価）の質的向上や効率化を目指した人材管理のソフトウェア市場は急拡大しております。当社では、顧客基盤の拡大に向け、先行的に積極的な人員採用やマーケティング投資を実施しており、導入社数は急速に増加しております。

当事業では、人材情報をデータで見える化し、分析的視点での人事戦略を実現する「科学的人事」のコンセプトのもと、継続的にサービスの機能強化を図っているほか、導入企業へのコンサルティングを通じて蓄積された分析ノウハウや活用方法をサービス強化に結び付けております。足元では「評価傾向診断機能」「研修管理機能」などのサービス強化を図るほか、Webセミナーの積極開催などの施策により、引き合いが増加しております。新規に導入する顧客については、従業員数が多い大手企業が増えていることと、オプション機能の導入やプランアップによるアップセルが進んでいることから、全体の顧客単価が上昇しており、収益拡大に寄与しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間におけるセグメント売上高は1,043,941千円、セグメント利益は545,777千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は5,275,379千円となり、前事業年度末に比べ223,163千円減少いたしました。

これは主に現金及び預金が207,948千円減少したことによるものであります。

固定資産は718,361千円となり、前事業年度末に比べ81,676千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が55,581千円、投資その他の資産のその他に含まれる敷金が91,345千円増加、繰延税金資産が66,505千円減少したことによるものです。

この結果、総資産は5,993,740千円となり、前事業年度末に比べ141,487千円減少しました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は884,911千円となり前事業年度末に比べ342,895千円減少いたしました。

これは主に未払法人税等が310,367千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は5,108,829千円となり、前事業年度末に比べ201,408千円増加いたしました。

これは主に資本金が20,721千円、資本準備金が20,721千円および利益剰余金が160,458千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は85.1%（前事業年度末は79.8%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の事業環境としては、企業活動においてデジタル化シフトが続いており、業務の自動化や効率化につながるクラウド型のサービスについて、引き続き高い需要が継続すると予想しております。このような環境の中で、各ソリューションにおいては差別化につながる独自機能の開発を継続的に行うだけでなく、2021年9月期において特にタレントパレット事業においては顧客数を大きく拡大させており、この状況を継続させるため認知度を高めるためマーケティング費用の投入や人員採用を積極的に行っていく予定です。

以上により、2022年9月期の業績予想につきましては、売上高は7,650百万円（前期比25.0%増）、営業利益は2,500百万円（前期比18.7%増）、経常利益は2,450百万円（前期比17.1%増）、当期純利益は1,600百万円（前期比12.0%増）を見込んでおります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,614,738	4,406,789
受取手形	8,989	9,236
売掛金	751,959	776,284
仕掛品	1,279	6,097
貯蔵品	5,544	5,171
その他	116,221	72,032
貸倒引当金	△190	△233
流動資産合計	5,498,543	5,275,379
固定資産		
有形固定資産	114,221	169,802
無形固定資産	1,834	3,088
投資その他の資産		
その他	520,629	545,470
投資その他の資産合計	520,629	545,470
固定資産合計	636,685	718,361
資産合計	6,135,228	5,993,740
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,350	99,500
未払法人税等	481,353	170,985
賞与引当金	115,996	60,475
その他	546,106	553,948
流動負債合計	1,227,806	884,911
負債合計	1,227,806	884,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,475	84,196
資本剰余金	53,475	74,196
利益剰余金	4,779,175	4,939,633
株主資本合計	4,896,125	5,098,026
新株予約権	11,295	10,803
純資産合計	4,907,421	5,108,829
負債純資産合計	6,135,228	5,993,740

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,810,770
売上原価	496,326
売上総利益	1,314,444
販売費及び一般管理費	629,337
営業利益	685,106
営業外収益	
有価証券利息	1,570
その他	19
営業外収益合計	1,589
営業外費用	
固定資産除却損	386
その他	0
営業外費用合計	386
経常利益	686,309
税引前四半期純利益	686,309
法人税、住民税及び事業税	170,985
法人税等調整額	66,505
法人税等合計	237,491
四半期純利益	448,818

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期累計期間において、新株予約権の行使により、資本金が20,721千円、資本準備金が20,721千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が84,196千円、資本剰余金が74,196千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当第1四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	見える化 エンジン事業	カスタマーリ ングス事業	タレント パレット事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	422,586	344,242	1,043,941	1,810,770	—	1,810,770
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	422,586	344,242	1,043,941	1,810,770	—	1,810,770
セグメント利益	232,624	97,777	545,777	876,179	△191,072	685,106

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。